

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月28日

【事業年度】 第31期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小田博英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣瀬俊二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	3,348,135	3,664,228	4,104,508	4,546,517	4,900,908
経常利益	(千円)	630,429	761,657	814,633	865,348	996,610
当期純利益	(千円)	388,003	425,418	425,902	423,382	525,354
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	387,800	387,800	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数	(株)	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額	(千円)	3,356,382	3,658,315	3,928,443	4,255,526	4,689,027
総資産額	(千円)	4,381,500	4,620,634	4,995,400	5,417,421	5,952,493
1株当たり純資産額	(円)	419.24	460.24	494.25	535.43	589.97
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 ()	14.00 ()	14.00 ()	15.00 ()	24.00 ()
1株当たり当期純利益	(円)	45.79	53.52	53.58	53.27	66.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	76.6	79.2	78.6	78.6	78.8
自己資本利益率	(%)	12.1	12.1	11.2	10.3	11.7
株価収益率	(倍)	17.7	12.9	13.4	13.2	10.7
配当性向	(%)	26.2	26.2	26.1	28.2	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	545,452	398,564	604,000	566,463	679,486
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	83,360	346,644	429,796	120,393	224,639
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	95,072	95,079	111,285	111,260	119,862
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,177,878	1,134,718	1,197,637	1,532,447	1,867,432
従業員数	(名)	163	176	191	201	219

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には、関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 第27期及び第28期の1株当たり配当金には特別配当2円、また第31期の1株当たり配当金には創立30周年記念配当6円及び特別配当1円を含んでおります。

5 潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第28期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和54年 9月	業務用頭髮化粧品 <small>の</small> 製造及び販売を目的として、京都府久世郡久御山町に小田製薬株式会社を設立。
昭和55年 7月	京都府久世郡久御山町に本社工場竣工。
昭和55年 9月	薬事法に基づく化粧品製造業の許可取得。
昭和55年12月	薬事法に基づく医薬部外品製造業の許可取得。
昭和59年 7月	本社工場北側隣地に物流倉庫竣工。
昭和62年 4月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
昭和63年 3月	本社工場南側に工場を増設。
昭和63年 4月	金沢市に金沢営業所を開設。
昭和63年10月	東京都渋谷区に東京支店を開設。
昭和63年10月	名古屋営業所を名古屋支店に呼称変更。
平成元年 5月	鹿児島市に鹿児島営業所を開設。
平成 2年 8月	金沢市に金沢営業所自社ビルを竣工し、前営業所より移転。
平成 3年10月	本社敷地内に営業棟を竣工。
平成 4年10月	熊本市に熊本営業所を開設。
平成 8年11月	岡山市に岡山営業所を開設。
平成11年 4月	大阪市浪速区に大阪営業所を開設。
平成13年 1月	商号を「小田製薬株式会社」から「コタ株式会社」へ変更。
平成14年 4月	仙台市泉区に仙台営業所を開設。
平成14年 9月	大阪証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成16年 3月	東京都渋谷区内に東京支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成17年 3月	本社敷地内に社屋（研修センター含む）を竣工。
平成17年 4月	金沢営業所を金沢支店に呼称変更。
平成17年 7月	名古屋市名東区内に名古屋支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成18年 8月	岡山市内に岡山営業所を移転。
平成18年10月	大阪市西区内に大阪営業所を移転。
平成18年12月	京都市伏見区内に京都営業所を移転。
平成19年 6月	横浜市中区に横浜営業所を開設。
平成19年12月	本社敷地内に社屋を竣工し、研究設備を拡充。
平成20年 7月	千葉市中央区に千葉営業所を開設。
平成20年12月	鹿児島市内に鹿児島営業所を移転。
平成21年11月	石川県石川郡野々市町内に金沢支店を移転するとともに研修スタジオを併設。
平成22年 3月	熊本市内に熊本営業所を移転するとともに研修スタジオを併設。

(注) 研修スタジオ及び研修センターとは、美容師、代理店営業社員及び当社営業社員向けの教育施設のことであります。

3 【事業の内容】

(1) 頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売

当社は、美容室向けの頭髪用化粧品・医薬部外品の製造及び販売を主な事業としているほか、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物、施術時に使用する美容小物品等の販売を行っております。また、美容室等の店舗の改装や出店の際に必要な美容器具類の仲介と販売及び美容室における集客支援ソフトの推進等も行っております。

当社では、頭髪用化粧品・医薬部外品を以下の5つに大別しております。

トイレットリー(シャンプー、トリートメント)

主なラインナップは「コタ アイケア」、「コタ クオリア」、「コタ セラ」、「コタ リペア」であります。

整髪料(スプレー、フォーム、ワックス、ローション等)

主なラインナップは「フェアルシア」、「コタ キュアデュ」であります。

カラー剤(ヘアダイ、ヘアマニキュア)

主なラインナップは「グラフィカ」、「コタ カラーアート グレイ」、「コタ プリズム²」であります。

育毛剤(薬用育毛促進剤(医薬部外品・化粧品))

主なラインナップは「コタ セラ」、「コタ クールア」であります。

パーマ剤(パーマ施術時に使用する薬剤(医薬部外品・化粧品))

主なラインナップは「シンクス」、「コタ コンポ」、「コタ ウェーブ」であります。

(2) コンサルティング・セールス及び旬報店システム

製品の製造・販売のほかに、美容室経営をサポートする「コンサルティング・セールス」を展開しており、「旬報店システム(注)」を中心に美容室の成長・発展を目指した経営アドバイスを行っております。

(注) 旬報店システム

美容室の営業データ(売上高、総客数、パーマ客数、来店客層等)を月の上旬、中旬、下旬(10日単位)に当社へ送っていただき、それを当社独自のツール(ソフトウェア)で分析し、その結果を美容室へフィードバックするもので、当社独自のシステムであります。分析結果を受けて、必要に応じて集客方法等の提案や財務面のアドバイスを行っております。なお、平成22年3月期末の旬報店数は前期末に比べ51軒増加し、1,108軒となっております。

(3) 仕入れルート

頭髪用化粧品・医薬部外品の製造に必要な原材料は、原材料メーカーや卸会社から仕入れております。

(4) 販売ルート

製品の販売ルートは2つあります。

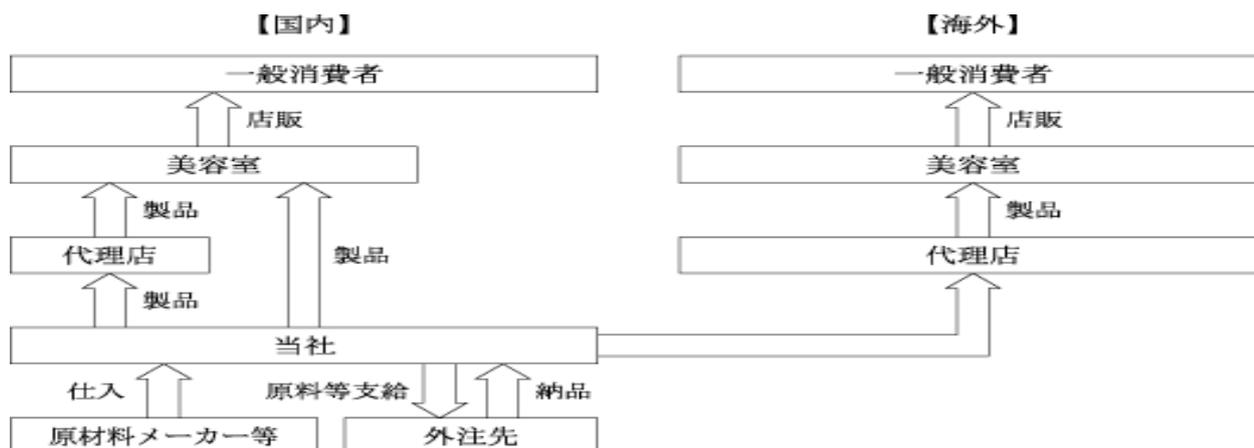
代理店ルート

当社から美容材料の卸会社(当社と取引契約を締結した会社、以下「代理店」という。)に販売するルート。

直販ルート

当社から美容室へ直接販売するルート。

事業系統図は、以下のとおりであります。



なお、当社には子会社はなく、当社の企業集団は当社のみで構成されております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
219	32.1	7.6	4,815,879

(注) 1 従業員数は、就業人員を示しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速により企業収益が落ち込み、それに伴うリストラ等が行われ、一部の業種に業績回復の兆しが見えたといわれるものの、厳しい経営環境が続きました。また、雇用情勢や個人消費も回復の基調はなかなか見い出せないまま推移いたしました。

美容業界におきましても、美容室への来店サイクルの長期化や来店客数の減少、客単価の下落等、美容室経営に直接影響する厳しい状況が続きました。

このような経営環境の中、当社では創業精神である「美容業界の近代化」をベースに、旬報店システムを核とした美容室に対する経営コンサルティングを強化するとともに、毛髪のカウンセリングによる店販の推進等、美容室の付加価値を高める提案を進めてまいりました。また、整髪料の新製品「フェアルシア」シリーズを5月、8月、2月の3回にわたって発売し、整髪料のテコ入れを図りました。

売上高につきましては、主力となる「コタ アイケア」が店販の推進により堅調に推移するとともに、サロンメニュー及びホームケアで構成するトリートメント「コタ クオリア」、頭皮の改善を促すスキャルプシリーズ「コタ セラ」がいずれも前年実績を上回りました。また、新製品「フェアルシア」についても、洗い流さないトリートメントやスプレーを中心にお客様から高い支持をいただき、着実に実績を伸ばすことができました。

原価につきましては、総生産量の増加及び新製品を中心として外注生産のウエイトが高まったことにより材料費や外注加工費が増加し、売上原価は前事業年度に比べ8.7%増加いたしました。また、販売費及び一般管理費は、営業力強化のための採用増に伴う人件費や新製品の発売による販促費が増加した一方、減価償却費の減少やコスト意識の徹底を図り、前事業年度に比べ3.9%の増加にとどまりました。

これらの結果、当事業年度につきましては、売上高4,900,908千円（前期比7.8%増）、営業利益1,007,017千円（前期比17.7%増）、経常利益996,610千円（前期比15.2%増）、当期純利益525,354千円（前期比24.1%増）といずれも過去最高となりました。なお、売上高は12期連続の増収、経常利益は7期連続の増益となっております。

分類別売上高は以下のとおりであります。

トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。傷んだ毛髪の補修やダメージ予防効果のある製品のニーズは引き続き堅調である一方、一般市場品と美容室専売品との間で競合が激しくなっております。

当事業年度も、引き続き美容室に対して来店客へのカウンセリングを通して、トイレタリーを中心とした店販を継続して推進することで着実に実績を伸ばし、美容室の業績向上につなげてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は2,628,285千円（前期比2.5%増）となりました。

整髪料

ヘアスタイルをつくり上げる機能だけでなく、毛髪の補修や保護効果のある洗い流さないタイプのトリートメントに根強い需要があります。一方、近年ヘアスタイルづくりの中心となってきたワックスの勢いがやや縮小し、代わってスプレーやミストタイプの整髪料の需要が伸びてきております。

当社では5月、8月、2月と3回にわたって発売した新製品「フェアルシア」シリーズがお客様からの高い支持をいただき、整髪料の伸びに大きく貢献いたしました。特にスプレーとベース剤（洗い流さないトリートメント）については、当初の販売計画を大きく上回りました。

この結果、当事業年度の売上高は1,222,970千円（前期比40.7%増）となりました。

カラー剤

30代から40代を中心としたグレイカラー（白髪染め）の需要は引き続き堅調でありましたが、若年層を中心としたファッションカラーは減少傾向にあり、カラー剤全体では横ばいで推移しているものと思われまます。

当社では、グレイカラー及びファッションカラーからなる主力の「グラフィカ」に新色を追加するなどして拡販に努めましたが、新規開拓が計画に達することができませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は495,581千円（前期比10.7%減）となりました。

育毛剤

一般市場品との競合が激しい分野であり、市場は大きく拡大している状況ではありませんが、美容室においてヘッドスパやスカルプメニューの導入が進んでおります。

当社では、スカルプケアのシリーズ「コタ セラ」を中心に、美容室におけるヘッドスパメニューの拡大や頭皮に悩みを抱えるユーザーへの提案を推進いたしました。

この結果、当事業年度の売上高は191,169千円（前期比5.3%増）となりました。

パーマ剤

ヘアスタイルのトレンドがパーマに回帰する傾向は見受けられず、メーカー各社とも新製品の投入等のテコ入れを図っておりますが需要を回復するまでには至らず、パーマ市場としては減少傾向にあります。

当社では、主力の「シンクス」シリーズを中心に美容室への提案を進めてまいりましたが、実績を伸ばすことはできませんでした。

この結果、当事業年度の売上高は191,473千円（前期比6.6%減）となりました。

商品・受取販売手数料

美容室で使用するDMや販促用の印刷物、店舗の出店や移転に伴う美容器具類の販売が該当します。近年はホームページや携帯電話のメールを利用した販促・集客手法が拡大しており、従来の紙媒体の販促物は横ばい又は減少傾向にあります。

このような状況のもと、当社では美容室の集客提案を進めるとともに、新店舗出店や移転、改装のサポートを推進いたしました。

その結果、当事業年度の売上高は171,429千円（前期比0.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末から334,984千円増加し、1,867,432千円(前期比21.9%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、679,486千円(前期比113,022千円増)となりました。

収入の主な要因としては、税引前当期純利益902,319千円、減価償却費149,907千円であり、支出の主な要因としては、法人税等の支払額363,861千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、224,639千円(前期比104,246千円増)となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入が100,000千円であり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出350,998千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、119,862千円(前期比8,601千円増)となりました。

これは、配当金の支払いによる支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
トイレットリー	2,404,098	105.4
整髪料	1,419,007	176.9
カラー剤	326,170	40.0
育毛剤	194,449	126.7
パーマ剤	166,007	79.1
合計	4,509,733	105.8

(注) 上記金額は、「代理店納入価×生産本数」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
商品	140,702	87.1

(注) 1 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等であります。

(3) 外注実績

製品の製造において一部を外注しております。

当事業年度における外注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前期比(%)
トイレットリー	7,652	115.1
整髪料	148,811	408.7
カラー剤	67,056	40.1
育毛剤	15,521	107.5
パーマ剤	21,381	89.9
合計	260,423	104.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

区分		金額(千円)	前期比(%)
製品	トイレットリー	2,628,285	102.5
	整髪料	1,222,970	140.7
	カラー剤	495,581	89.3
	育毛剤	191,169	105.3
	パーマ剤	191,473	93.4
	小計	4,729,478	108.1
商品		159,761	102.7
受取販売手数料		11,668	75.2
合計		4,900,908	107.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 総販売実績のうち輸出高は、37,165千円(総販売実績に占める割合0.8%)であります。
 3 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
 4 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する美容小物品等であります。
 5 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

3 【対処すべき課題】

(1) 支店・営業所の移転

支店・営業所の顧客へは物流拠点から配送を行っていることから、不要となった倉庫スペースを抱えている拠点及び研修設備の新設・拡充が必要な拠点を整理したうえで、必要に応じて移転し顧客サービス(勉強会・研修会の開催等)の拡充に努めてまいります。

(2) 資産の効率的な運用

会社の業績に与える影響を測定しながら、低収益資産の洗い出しと圧縮を行うことで会社資産の効率的な運用に努めてまいります。

(3) 資本政策の推進と積極的なIR活動

企業価値の向上と株主への還元のため、資本政策を推進するとともにIR活動を一層積極的に展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

現在、当社の経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 特定の得意先への依存

当事業年度における得意先上位10社の売上高合計は、1,509,627千円と総売上高の30.8%を占めております。これら得意先との取引関係が大幅に縮小又は解消する等した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品の出荷の下振れ

新製品の発売にあたっては、開発段階から市場のニーズや製品性能に対する評価等の調査を行っており、その調査結果を受けて出荷予測を行い、それに基づいた生産計画を立案いたします。発売後、当初の予測を大きく下回る出荷となった場合には、製品や原材料の滞留在庫が発生し、当初計画にはなかった製品等の廃棄損が発生する可能性があります。

(3) 法的規制

当社の事業を営む上で直接的に影響を受ける法的規制に「薬事法」があります。今後、予期せぬ改正が行われた場合には、その対応のため当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社が保有する顧客情報や製品情報等の機密情報については、社外への漏洩及び社外からの侵入を防ぐためファイアウォール等の情報セキュリティを確立するとともに、社内啓蒙を行うことで管理には十分留意しております。しかし、予期しえない不正アクセス等による社内システムへの侵入や情報の搾取等が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は時代とともに変化する市場ニーズに適合し、環境、人体、頭髮に優しい高品質の製品開発に重点をおいております。社内に設置している製品開発委員会において市場動向、価格、原料、品質、コンセプト等を検討し、その結果を受けながら研究部の各製品部門の開発チームにおいて開発を進める体制をとっております。

現在の研究開発内容は以下のとおりであります。

製品開発

製品評価

基礎研究

薬事

当事業年度の研究開発活動及びその成果は以下のとおりであります。

(1) 製品開発

ヘアカラー部門

ファッションカラーが中明度から高明度に戻りつつある中、主力である「グラフィカ」シリーズにおいて、需要の多いベージュ系の2ライン「オークルベージュ」4色、「アッシュベージュ」4色及び「ショコラベージュ」「ピンクベージュ」「ハニーベージュ」の各12トーン3色の計11色を開発いたしました。「グラフィカ」の特徴である、彩度ごとにゾーン分けすることにより、彩度の違いを分かりやすくしたゾーンコンシャス、色彩学に基づいたカウンセリング法でカラー提案をするコンボジットカラー、染料の浸透性を向上させるALC処方をベースに、ホームカラーとの差別化、他店との差別化が図れるヘアカラーにつくり上げました。これにより、ヘアカラーの対応の幅を広げるとともにヘアカラー部門における製品力の強化につながりました。

整髪料部門

毎日、気分良く、心地良く、スタイリングしていただけることをコンセプトに、新しいスタイリング習慣としてスタイリング・ファンデーションの考えを採り入れ、ストレートスタイルからウェーブスタ

イルまでスタイルメイクやスタイルキープしやすい、美しいスタイルを演出する新整髪料「フェアルシア スプレー&フォームシリーズ」「フェアルシア ワックスシリーズ」を開発いたしました。

「フェアルシア スプレー&フォームシリーズ」は、軽さや柔らかさを表現できるスタイリング剤、「フェアルシア ワックスシリーズ」は、束感やまとまり感を表現できるスタイリング剤としてお客様に満足いただける製品につくり上げることができました。

また、毛髪内部から表面まで細部にゆき届くケアのための「ベースコンディションづくり」と「集中補修」をコンセプトに軟毛から硬毛まであらゆる髪に対応できる洗い流さないトリートメント「フェアルシア プレシャス シャワー アクア」「フェアルシア プレシャス エッセンス シルキー」「フェアルシア プレシャス エッセンス モイスチャー」を開発いたしました。

これにより、ヘアスタイリング及びベーストリートメントの対応の幅を広げるとともに整髪料部門における製品力の強化につながりました。

(2) 基礎研究

現在の基礎研究の重点課題は以下の3点であり、外部研究機関、大学の協力を得ながら行っております。

新規還元剤を含めた還元剤の特徴及び効果、ダメージ等の影響

パーマ処理前のタンパク質処理における毛髪内部微細構造変化の解明

成分粒子の大きさ(ナノ粒子)による育毛効果及び毛髪内部への影響

なお、当事業年度に支出した研究開発費の総額は198,966千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月28日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。当社は、この財務諸表の作成にあたって、有価証券の評価、たな卸資産の評価、減価償却資産の耐用年数の設定、退職給付債務及び年金資産の認識、繰延税金資産の計上等に関し、過去の実績や現在の状況に照らし、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末の総資産は、前事業年度末から535,072千円増加し、5,952,493千円となりました。

主な要因としては、有価証券409,285千円、売掛金71,451千円及び土地202,534千円が増加し、長期預金100,000千円が減少したことによるものであります。

当事業年度末の負債は、前事業年度末から101,571千円増加し、1,263,466千円となりました。

主な要因としては、未払法人税等43,000千円、役員退職慰労引当金33,310千円の増加によるものであります。

当事業年度末の純資産は、前事業年度末から433,500千円増加し、4,689,027千円となりました。

これは主に、利益剰余金406,135千円の増加によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

売上高及び営業利益

売上高につきましては、美容室における店販の推進によりトイレタリー（シャンプー、トリートメント）や整髪料、育毛剤が引き続き堅調に推移いたしました。業務用であるカラー剤及びパーマ剤は新規開拓数の計画未達やヘアスタイルのトレンドの影響を受け、前期実績を割り込む結果となりましたが、トイレタリー等がこれをカバーする形となり、売上高は12期連続の増収となりました。

これらは、得意先と当社との間で当社の創業精神である「美容業界の近代化」という基本理念を共有でき、毛髪のカウンセリングによる店販の推進を共通のテーマとして取り組むことができた結果であります。また、このことにより代理店及び美容室の成長に貢献できたものと考えております。

原価につきましては、売上高の伸長に伴って総生産量及び販売が好調であった整髪料の新製品を中心に外注生産が増加したことにより材料費や外注加工費が増加いたしました。販売費及び一般管理費については、コンサルティング・セールスの基盤となる人員の確保及び営業力強化を狙いとして採用を積極的に行ったことや新製品の発売といった増加要因があった一方、減価償却費の減少や全社的にコスト意識の徹底を図ったことで、前事業年度に比べ3.9%の増加にとどまりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は4,900,908千円（前期比7.8%増）、営業利益は1,007,017千円（前期比17.7%増）となりました。

なお、製品分類別の売上高は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

経常利益

営業外収益については、有価証券利息や受取配当金等を23,698千円（前期比6.3%増）計上いたしました。営業外費用については、たな卸資産廃棄損等を34,105千円（前期比166.8%増）計上いたしました。

これらの結果、当事業年度における経常利益は996,610千円（前期比15.2%増）となりました。

当期純利益

当事業年度の主な特別損益項目として、旧金沢支店の事務所等に係る減損損失85,450千円等を計上しております。

これらの結果、当事業年度における当期純利益は525,354千円（前期比24.1%増）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く経営環境は、来店サイクルの長期化や客単価の下落等、顧客となる美容室の経営にとって大変厳しい状況が続いております。当社の取引先美容室でこのような傾向が長期的に続いた場合、当社の将来の成長性及び収益性を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

したがって、当社の創業精神である「美容業界の近代化」を社内外において再度確認、共有し、代理店及び美容室の成長と当社の事業基盤を一層強固なものにしてまいります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社では、現在のような厳しい経営環境のときこそ美容室経営をサポートするコンサルティング・セールス及び旬報店システムが真の力を発揮するものと捉えております。美容室における毛髪のカウンセリングや店販等の具体策をもって付加価値の高い美容室づくりの提案を推進し、美容室の繁栄と業界の発展・近代化、当社の成長を今後も変わらず目指してまいります。また、美容師を目指す意欲を持った人たちが安心して美容師となり美容業界の一員となれるよう、美容室の職場環境や教育環境の近代化の提案も進めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資の総額は381,951千円であり、その主なものは、新工場建設用地、新製品用金型、営業車両の増車、熊本営業所移転費用、財務システムのバージョンアップ等によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	利用目的	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
本社 (京都府久世郡久御山町)	全社統括	469,337		2,159 (913)	533,945	42,856	1,046,139	86
工場 (京都府久世郡久御山町)	化粧品製造、 原料・製品倉庫	108,430	29,494	5,731 (991)	521,242	21,420	680,588	40
名古屋支店 (名古屋市名東区)	販売・ サービス業務	7,214				5,253	12,468	20
金沢支店 (石川県石川郡野々市町)	販売・ サービス業務					7,487	7,487	12
東京支店 (東京都渋谷区)	販売・ サービス業務	3,505				4,570	8,076	17
鹿児島営業所他7ヶ所 (鹿児島市ほか)	販売・ サービス業務	14,232				21,114	35,347	44
賃貸物件 (金沢市)	賃貸店舗・ 住宅	7,511		700	49,084	31	56,627	
合計		610,232	29,494	8,590 (1,904)	1,104,273	102,735	1,846,735	219

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、車両運搬具31,662千円、工具、器具及び備品71,072千円であります。
 2 ()は、賃借物件を外書きで示しております。
 3 従業員数は、就業人員を示しております。
 4 支店・営業所の事務所(建物)は、すべて賃借物件であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
工場 (京都府久世郡久御山町)	生産部	生産工場 設備	1,538,000	289,000	自己資金	平成22年 10月	平成24年 4月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

(注) 平成22年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より12,000,000株増加し、24,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	7,950,000	7,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	2,650,000	7,950,000		387,800		330,800

(注) 平成17年5月20日付で、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.5株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	4	46	1		1,646	1,701	
所有株式数(単元)		322	16	20,658	1,095		57,402	79,493	700
所有株式数の割合(%)		0.40	0.02	25.99	1.38		72.21	100.00	

- (注) 1 自己株式2,106株は「個人その他」に21単元、「単元未満株式の状況」に6株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。
 3 平成21年11月6日開催の当社取締役会の決議により、平成22年1月4日付で1単元の株式数は500株から100株となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6 37	1,329,000	16.7
小田英二	京都市山科区	816,000	10.3
小田博英	京都府宇治市	378,800	4.8
小田和子	京都市山科区	224,000	2.8
加藤賢二	滋賀県大津市	187,500	2.4
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	165,000	2.1
齋藤義継	京都市伏見区	162,900	2.0
大成化工株式会社	大阪市北区豊崎 6 丁目 8 1	150,000	1.9
片山正規	京都府京田辺市	142,400	1.8
井上理	大阪府寝屋川市	112,200	1.4
計		3,667,800	46.1

- (注) 1 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位以下を四捨五入して記載しております。
 2 株主小田和子氏(平成21年12月15日逝去)の所有株式数に関しては、基準日(平成22年3月31日)現在、名義書換未了のため、故人名義のまま記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,947,200	79,472	(注) 1
単元未満株式	普通株式 700		(注) 2
発行済株式総数	7,950,000		
総株主の議決権		79,472	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77	2,100		2,100	0.0
計		2,100		2,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,106		2,106	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する長期・安定的な利益配分を重要な経営課題の一つとして認識しております。将来の事業展開への備えと財務体質の強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、長期・安定的な配当の継続及び業績が当初予測を上回る状況である場合には、配当性向を勘案しながら特別配当による増配を検討することを基本方針としております。この方針に基づき、剰余金の配当につきましては配当性向20%以上を長期・安定的に継続できるよう事業運営に努めているところであります。

また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業規模の拡大や製造設備・研究開発等の投資、財務基盤の強化、安定的な配当を継続するための原資等として備え、必要に応じて活用してまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当17円とするとともに、昨年9月に創立30周年を迎えたことに伴う記念配当6円及び当期純利益が計画を上回ったことによる特別配当1円を加えた24円とさせていただきます。この結果、当事業年度の配当性向は36.3%、純資産配当率は4.3%となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	190,749	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	830	814	751	750	749
最低(円)	520	600	650	610	693

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	723	711	728	718	725	729
最低(円)	700	693	705	700	705	702

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		小田博英	昭和34年10月3日生	昭和59年9月 サクラクレパス(株)退社 昭和59年9月 当社入社 平成3年3月 当社総務部長 平成4年5月 当社取締役総務部長 平成7年4月 当社常務取締役 平成10年1月 当社常務取締役管理部長 平成16年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	378
取締役会長		齋藤義継	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 中野製菓(株)退社 昭和55年3月 当社入社 昭和59年12月 当社営業部長 平成元年3月 当社取締役営業部長 平成3年3月 当社常務取締役 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 1	162
常務取締役	営業第一 部長	片山正規	昭和28年2月21日生	昭和55年7月 第一相互住宅(株)退社 昭和55年8月 当社入社 平成4年5月 当社営業部長 平成7年4月 当社取締役営業第一部長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年11月 当社常務取締役CS部長兼営業 第一部長 平成21年6月 当社常務取締役営業第一部長(現 任)	(注) 1	142
取締役	経理部長	廣瀬俊二	昭和36年6月19日生	昭和61年8月 (株)東京スタイル退社 昭和62年12月 当社入社 平成8年4月 当社営業第二部長 平成16年6月 当社取締役営業第二部長 平成21年6月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 1	54
取締役	総務部長	則包正二	昭和37年2月5日生	平成4年7月 京都信用金庫退社 平成4年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長 平成16年6月 当社取締役総務部長 平成18年4月 当社取締役総務部長兼研究部長 平成21年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 1	51

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		富士元 信 雄	昭和15年 1月19日生	平成 8年 1月 平成 8年 1月 平成 8年 4月 平成12年 1月 平成12年 6月	ユニチカ(株)退社 当社入社 当社研究部長 当社定年退職 嘱託契約により引き続き当社に勤務 当社監査役(現任)	(注) 2	36
常勤監査役		富 永 涉	昭和40年 1月 4日生	平成22年 3月 平成22年 4月 平成22年 6月	(株)東洋発酵退社 当社入社 当社監査役(現任)	(注) 3	
監査役		星 野 美知男	昭和21年11月27日生	平成20年11月 平成21年 6月	曾田香料(株)退社 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		吉 井 英 雄	昭和33年 4月10日生	昭和62年 3月 平成11年 3月 平成12年 4月 平成21年 6月	公認会計士登録 米国公認会計士合格 公認会計士吉井英雄事務所開設 (現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							825

- (注) 1 取締役の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役 富士元信雄の任期は、平成19年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役 富永涉の任期は、平成22年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 星野美知男及び吉井英雄の任期は、平成21年 3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 星野美知男及び吉井英雄は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
- 6 取締役 則包正二は、代表取締役社長 小田博英の義兄であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社における企業統治は、取締役会及び監査役会によって図っております。

取締役会は、組織体制及び事業規模等に鑑み機動性を重視し、平成22年 3月31日現在 5名体制で構成されております。当社では迅速な経営判断を目的に毎月の定時取締役会及びその他必要に応じ臨時取締役会を開催しており、法定の決議事項に加えて重要な業務執行に関する事項について決議しております。

監査役会は、平成22年 3月31日現在常勤監査役 1名、非常勤監査役(社外監査役) 2名で構成されております。具体的な職務としては、取締役会等の重要な会議へ出席し、取締役の業務執行について監査役会で協議を行うことにより適法性を確保しております。

なお、当事業年度については、取締役会を19回開催しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が企業価値増大に向けての経営体制を構築する重要な一つの課題であると認識し、当該体制を採用しております。

ロ 内部統制システムの整備状況、リスク管理体制の整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、従業員による日常の業務活動において組織及び規程等によりその職務分掌・権限・責任を明示するとともに効率的な部門間牽制を行っております。

リスク管理体制の整備状況といたしましては、会社においてリスクが発生したときの対策について、経営危機対策規程を定め、運用しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室が、各部門での業務活動が適正かつ効率的に行われているかを日常的に監査しております。重要事項につきましては、社長特命による監査等を実施することにより、内部監査システムの充実を図っております。

ロ 監査役監査

当事業年度については、監査役会を13回開催しております。

監査役は、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について監査役会で協議を行うことにより適法性を確保しております。

また、非常勤監査役(社外監査役)1名は、公認会計士の資格を有しており、その専門的な知識・経験等から当社経営に関する的確な助言を行っております。

ハ 監査の連携

内部監査室、監査役及び監査法人での三者協議を定期的に開催し、内外の経営環境に存在するリスクを監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っていると判断し、当該体制を採用しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人和宏事務所と金融商品取引法に基づく監査契約を締結しております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
大嶋 豊、坂本 恒夫
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	175,136	108,156		18,630	48,350	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,521	8,781		1,350	1,390	2
社外役員	7,818	6,478		600	740	2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 役員の報酬等の額の決定方針

当社では役員の報酬等については、業績に応じた評価を行っており、各部門の課題の達成度合いや売上高、利益等の水準を十分に勘案して反映しております。また、報酬総額は株主総会で決議された支払限度額を上限としております。

(ロ) 役員の報酬等の額の決定手続き

a 取締役

取締役の報酬限度額は、平成16年6月23日開催の第25回定時株主総会において年額200百万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

b 監査役

監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第29回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7銘柄

貸借対照表計上額の合計額 53,193千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式はすべて非上場株式であることより、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		38,194	953	2,905	1,662

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、企業環境の変化に対応し機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
14,000	-	16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人和宏事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に平成22年4月1日に加入いたしました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	379,749	305,448
受取手形	19,721	26,968
売掛金	898,880	970,332
有価証券	1,152,698	1,561,983
商品及び製品	378,141	399,949
仕掛品	4,242	6,472
原材料及び貯蔵品	126,227	158,842
前渡金	245	1,035
前払費用	17,603	17,660
繰延税金資産	57,172	59,234
その他	805	1,513
貸倒引当金	600	699
流動資産合計	3,034,887	3,508,741
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066,763	1,040,408
減価償却累計額	412,125	445,138
建物(純額)	654,638	595,270
構築物	55,263	55,045
減価償却累計額	37,605	40,083
構築物(純額)	17,657	14,962
機械及び装置	138,514	133,111
減価償却累計額	99,622	103,616
機械及び装置(純額)	38,891	29,494
車両運搬具	113,084	121,583
減価償却累計額	77,473	89,920
車両運搬具(純額)	35,610	31,662
工具、器具及び備品	451,585	465,752
減価償却累計額	368,962	394,680
工具、器具及び備品(純額)	82,622	71,072
土地	901,739	1,104,273
建設仮勘定	3,370	-
有形固定資産合計	1,734,530	1,846,735

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	23,635	30,449
その他	7,655	7,310
無形固定資産合計	31,291	37,760
投資その他の資産		
投資有価証券	241,005	231,803
長期貸付金	-	14,645
長期前払費用	2,234	6,383
繰延税金資産	165,590	174,906
長期預金	100,000	-
差入保証金	33,621	43,452
前払年金費用	74,259	88,064
投資その他の資産合計	616,711	559,255
固定資産合計	2,382,534	2,443,752
資産合計	5,417,421	5,952,493
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,735	82,041
未払金	281,741	288,454
未払費用	27,060	23,868
未払法人税等	280,000	323,000
未払消費税等	21,044	26,650
前受金	101	52
預り金	14,628	16,000
賞与引当金	61,981	68,527
販売奨励引当金	5,114	6,333
その他	-	7,481
流動負債合計	779,407	842,409
固定負債		
役員退職慰労引当金	301,160	334,470
長期預り保証金	81,327	86,587
固定負債合計	382,487	421,057
負債合計	1,161,894	1,263,466

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金	330,800	330,800
資本剰余金合計	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9,098	8,483
別途積立金	2,900,000	3,200,000
繰越利益剰余金	591,009	697,760
利益剰余金合計	3,546,908	3,953,043
自己株式	1,115	1,115
株主資本合計	4,264,392	4,670,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,866	18,499
評価・換算差額等合計	8,866	18,499
純資産合計	4,255,526	4,689,027
負債純資産合計	5,417,421	5,952,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,375,495	4,729,478
商品売上高	155,505	159,761
その他	15,517	11,668
売上高合計	4,546,517	4,900,908
売上原価		
製品期首たな卸高	266,722	348,950
当期製品製造原価	9 1,331,166	9 1,393,517
合計	1,597,889	1,742,468
製品他勘定振替高	1 144,042	1 166,200
製品期末たな卸高	348,950	368,402
製品売上原価	1,104,895	1,207,865
商品期首たな卸高	11,135	29,190
当期商品仕入高	161,625	140,702
合計	172,761	169,892
商品他勘定振替高	2 18,578	2 9,925
商品期末たな卸高	29,190	31,546
商品売上原価	124,992	128,421
売上原価合計	1,229,888	1,336,286
売上総利益	3,316,628	3,564,622
販売費及び一般管理費	3, 9 2,460,801	3, 9 2,557,605
営業利益	855,826	1,007,017
営業外収益		
受取利息	1,486	1,256
有価証券利息	6,329	2,522
受取配当金	3,261	3,533
投資有価証券売却益	2,233	6,077
受取賃貸料	3,501	2,991
その他	5,491	7,316
営業外収益合計	22,304	23,698
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	3,555
たな卸資産廃棄損	8,768	25,119
たな卸資産評価損	1,066	-
賃貸費用	1,837	1,298
その他	1,109	4,133
営業外費用合計	12,782	34,105
経常利益	865,348	996,610

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	7 29,311
その他	3,599	1,036
特別利益合計	3,599	30,348
特別損失		
固定資産売却損	-	4 12,657
固定資産除却損	5 690	5 8,293
減損損失	-	6 85,450
投資有価証券評価損	131,725	238
前期損益修正損	-	8 17,816
その他	10,818	183
特別損失合計	143,234	124,639
税引前当期純利益	725,713	902,319
法人税、住民税及び事業税	365,458	406,861
法人税等調整額	63,128	29,896
法人税等合計	302,330	376,965
当期純利益	423,382	525,354

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	823,419	61.7	854,864	61.1
外注加工費		248,380	18.6	260,423	18.6
労務費		170,713	12.8	178,085	12.7
経費		91,436	6.9	105,453	7.6
当期総製造費用		1,333,949	100.0	1,398,828	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	4,209		4,242	
合計		1,338,158		1,403,070	
他勘定振替高		2,749		3,080	
期末仕掛品たな卸高		4,242		6,472	
当期製品製造原価		1,331,166		1,393,517	

(注)

前事業年度		当事業年度	
1 経費の内訳		1 経費の内訳	
減価償却費	40,203千円	減価償却費	56,632千円
消耗品費	13,088千円	消耗品費	15,595千円
業務委託費	7,788千円	業務委託費	5,593千円
その他	30,356千円	その他	27,632千円
合計	91,436千円	合計	105,453千円
2 他勘定振替高の内訳		2 他勘定振替高の内訳	
試験費	1,764千円	試験費	2,086千円
その他	985千円	その他	994千円
合計	2,749千円	合計	3,080千円
(原価計算の方法)		(原価計算の方法)	
当社の原価計算の方法は、総合原価計算に基づく標準原価計算を採用しております。		同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	387,800	387,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	387,800	387,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
資本剰余金合計		
前期末残高	330,800	330,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330,800	330,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,800	46,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	46,800	46,800
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	9,796	9,098
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	698	614
当期変動額合計	698	614
当期末残高	9,098	8,483
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,900,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期変動額合計	300,000	300,000
当期末残高	2,900,000	3,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	578,204	591,009
当期変動額		
剰余金の配当	111,276	119,218
固定資産圧縮積立金の取崩	698	614
別途積立金の積立	300,000	300,000
当期純利益	423,382	525,354
当期変動額合計	12,805	106,750
当期末残高	591,009	697,760

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,234,801	3,546,908
当期変動額		
剰余金の配当	111,276	119,218
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	423,382	525,354
当期変動額合計	312,106	406,135
当期末残高	3,546,908	3,953,043
自己株式		
前期末残高	833	1,115
当期変動額		
自己株式の取得	281	-
当期変動額合計	281	-
当期末残高	1,115	1,115
株主資本合計		
前期末残高	3,952,567	4,264,392
当期変動額		
剰余金の配当	111,276	119,218
当期純利益	423,382	525,354
自己株式の取得	281	-
当期変動額合計	311,825	406,135
当期末残高	4,264,392	4,670,528
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	24,123	8,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,257	27,365
当期変動額合計	15,257	27,365
当期末残高	8,866	18,499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	24,123	8,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,257	27,365
当期変動額合計	15,257	27,365
当期末残高	8,866	18,499
純資産合計		
前期末残高	3,928,443	4,255,526
当期変動額		
剰余金の配当	111,276	119,218
当期純利益	423,382	525,354
自己株式の取得	281	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,257	27,365
当期変動額合計	327,082	433,500
当期末残高	4,255,526	4,689,027

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	725,713	902,319
減価償却費	162,626	149,907
減損損失	-	85,450
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	99
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,259	6,546
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	47,680	33,310
その他の引当金の増減額（ は減少）	8,669	12,585
投資有価証券売却損益（ は益）	2,233	2,522
投資有価証券評価損益（ は益）	131,725	238
固定資産除却損	690	8,293
受取利息及び受取配当金	11,077	7,313
売上債権の増減額（ は増加）	61,538	78,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,965	56,653
仕入債務の増減額（ は減少）	5,502	5,694
その他	15,346	13,514
小計	893,054	1,036,161
利息及び配当金の受取額	11,067	7,186
法人税等の支払額	337,658	363,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,463	679,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	91,659	1,180
投資有価証券の売却による収入	21,077	57,853
投資有価証券の償還による収入	31,469	698
有形固定資産の取得による支出	72,089	350,998
その他	9,190	31,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,393	224,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	281	-
配当金の支払額	110,978	119,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,260	119,862
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	334,810	334,984
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,637	1,532,447
現金及び現金同等物の期末残高	1,532,447	1,867,432

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に よる簿価切下げの方法）によってあり ます。</p> <p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2)貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>（会計処理の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9 号 平成18年 7月 5日公表分）を適用 しております。 なお、これによる影響額はありませ ん。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1)商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械及び装置については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、この変更が損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 販売奨励引当金 当事業年度の売上高に係る割戻金等の支払いに充てるため、代理店等への売上高に対して契約に基づく割戻金等の支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は74,259千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金として内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 販売奨励引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当社は適格退職年金制度を全面的に採用しており、当事業年度末は88,064千円を投資その他の資産に前払年金費用として表示しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産	1 担保に供している資産並びに対応債務 担保に供している資産
建物 38,717千円	建物 34,853千円
土地 282,835千円	土地 282,835千円
合計 321,553千円	合計 317,689千円
対応債務 該当事項はありません。	対応債務 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 製品の他勘定振替高の内訳	1 製品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 120,501千円	販売促進費 121,246千円
見本費 14,400千円	見本費 20,967千円
たな卸資産廃棄損 5,703千円	たな卸資産廃棄損 20,728千円
その他 3,437千円	その他 3,257千円
合計 144,042千円	合計 166,200千円
2 商品の他勘定振替高の内訳	2 商品の他勘定振替高の内訳
販売促進費 16,272千円	販売促進費 7,681千円
見本費 1,131千円	見本費 1,276千円
図書費 699千円	図書費 735千円
その他 474千円	その他 231千円
合計 18,578千円	合計 9,925千円
3 販売費及び一般管理費の主なもの	3 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 125,483千円	役員報酬 123,417千円
給与及び手当 769,676千円	給与及び手当 676,716千円
法定福利費 114,492千円	法定福利費 122,224千円
賞与引当金繰入額 61,981千円	賞与引当金繰入額 225,243千円
販売奨励金 214,533千円	販売奨励金 228,942千円
販売促進費 191,087千円	販売促進費 201,180千円
荷造運送費 112,302千円	荷造運送費 109,495千円
旅費交通費 160,546千円	旅費交通費 155,833千円
不動産賃借料 70,010千円	不動産賃借料 82,798千円
減価償却費 121,080千円	減価償却費 92,410千円
役員退職慰労引当金繰入額 47,680千円	役員退職慰労引当金繰入額 50,480千円
退職給付費用 35,333千円	退職給付費用 41,355千円
おおよその割合	おおよその割合
販売費 23%	販売費 24%
一般管理費 77%	一般管理費 76%
4	4 固定資産売却損の内訳
	土地 6,674千円
	建物 5,983千円
	合計 12,657千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																														
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">317千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">690千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	317千円	車両運搬具	373千円	合計	690千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,488千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">3,370千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,293千円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>金沢支店 社屋</td> <td>土地、建物 及び構築物</td> <td style="text-align: right;">40,581千円</td> </tr> <tr> <td>石川県 金沢市</td> <td>賃貸 マンション</td> <td>土地、建物 及び構築物、 施設利用権</td> <td style="text-align: right;">44,868千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、本社及び支店営業所を基本単位にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>当事業年度における金沢支店の移転に伴い、直接事業の用に供さなくなった資産グループにつき、その時価の下落が著しいことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算出方法)</p> <p>当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産業者の査定価格に基づいて評価しております。</p> <p>(内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">金沢支店</td> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 10%;">35,997千円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>4,572千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td>11千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃貸マンション</td> <td>土地</td> <td>37,474千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>7,050千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>構築物</td> <td>205千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設利用権</td> <td>137千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>7 前期損益修正益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度損害金の補填</td> <td style="text-align: right;">13,423千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;">10,340千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,548千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,311千円</td> </tr> </table>	建物	2,488千円	工具、器具及び備品	1,812千円	建設仮勘定	3,370千円	その他	621千円	合計	8,293千円	場所	用途	種類	金額	石川県 金沢市	金沢支店 社屋	土地、建物 及び構築物	40,581千円	石川県 金沢市	賃貸 マンション	土地、建物 及び構築物、 施設利用権	44,868千円	金沢支店	土地	35,997千円					建物	4,572千円					構築物	11千円				賃貸マンション	土地	37,474千円					建物	7,050千円					構築物	205千円					施設利用権	137千円				過年度損害金の補填	13,423千円	役員退職慰労引当金取崩額	10,340千円	その他	5,548千円	合計	29,311千円
工具、器具及び備品	317千円																																																																														
車両運搬具	373千円																																																																														
合計	690千円																																																																														
建物	2,488千円																																																																														
工具、器具及び備品	1,812千円																																																																														
建設仮勘定	3,370千円																																																																														
その他	621千円																																																																														
合計	8,293千円																																																																														
場所	用途	種類	金額																																																																												
石川県 金沢市	金沢支店 社屋	土地、建物 及び構築物	40,581千円																																																																												
石川県 金沢市	賃貸 マンション	土地、建物 及び構築物、 施設利用権	44,868千円																																																																												
金沢支店	土地	35,997千円																																																																													
	建物	4,572千円																																																																													
	構築物	11千円																																																																													
賃貸マンション	土地	37,474千円																																																																													
	建物	7,050千円																																																																													
	構築物	205千円																																																																													
	施設利用権	137千円																																																																													
過年度損害金の補填	13,423千円																																																																														
役員退職慰労引当金取崩額	10,340千円																																																																														
その他	5,548千円																																																																														
合計	29,311千円																																																																														

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
8	8 前期損益修正損は、過年度売上高に係る返品によるものであります。
9 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、201,770千円であります。	9 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、198,966千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000			7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,707	399		2,106

(変動事由の概況)

普通株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	111,276	14	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,218	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,950,000			7,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,106			2,106

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	119,218	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,749	24	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 379,749千円	現金及び預金勘定 305,448千円
有価証券勘定 1,152,698千円	有価証券勘定 1,561,983千円
現金及び現金同等物 1,532,447千円	現金及び現金同等物 1,867,432千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、研究開発や工場設備への投資、コンサルティング・セールスを展開する営業体制の強化等に備え、必要となる資金を柔軟かつ機動的に確保できるよう留意しております。したがって、原則として期間が5年を超える長期の金融商品での資金運用は行わず、超短期(1年未満)、短期(1年以上3年未満)、中期(3年以上5年未満)を中心に資金を運用する方針であります。また、期間5年超の金融商品での運用は、社内稟議や取締役会での決議を要する等、実施までに十分な検討を加えることとしております。

一方、資金調達については対象となる投資等の規模や目的、時期等を十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権(売掛金、受取手形等)

営業債権については、得意先等の信用リスクが伴います。当社では、そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ) 期日までに入金を確認できない得意先については、入金が確認できるまで出荷を一時停止するなどして対処する。

(ロ) 一定水準以上の営業債権を有する得意先等への販売を行う場合は、社内の与信管理規程に基づき、当該得意先等への販売状況や過去の入金状況、今後の回収見込み等を十分に勘案し社内稟議を経て販売するか否かを決定する。

有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、発行体の信用リスクや価格変動リスク等が伴います。そのリスクを回避するため以下のような体制を導入しております。

(イ) 有価証券(短期資金)については、定期預金や短期運用商品等のうち、比較的安全性の高い金融商品へ投資する。

(ロ) 投資有価証券については、社内に「証券投資基準」を定め、業界の情報収集や得意先(非上場会社)への出資等、事業内容に照らして必要と判断する範囲内で投資する。

営業債務(買掛金、未払金等)

営業債務については、大部分が期間が3ヶ月以内の短期債務ですが、期日以内での支払いが実行できないリスクが伴います。そのリスクを回避するため、各部門からの報告や取締役会の決議、社内稟議の決裁状況等の情報を社内のイントラネット等でタイムリーに把握することで、あらかじめ必要となる支払資金を短期運用商品等の流動性資金を中心に確保する体制を導入しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	305,448	305,448	
(2) 受取手形及び売掛金	997,300	997,300	
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,740,593	1,740,593	
満期保有目的の債券	30,000	30,024	24
其他有価証券	1,710,593	1,710,593	
(4) 長期貸付金	14,645	14,645	
(5) 差入保証金	43,452	42,020	1,432
(6) 買掛金	(82,041)	(82,041)	
(7) 未払金	(288,454)	(288,454)	
(8) 未払法人税等	(323,000)	(323,000)	
(9) 未払消費税等	(26,650)	(26,650)	

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 長期貸付金、並びに(5) 差入保証金

当社では、長期貸付金並びに差入保証金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等、並びに(9) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 53,193千円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	305,448			
受取手形及び売掛金	997,300			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	30,000			
其他有価証券のうち満期があるもの	421,851	69,755		
長期貸付金				14,645
合計	1,754,601	69,755		14,645

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	16,355	17,653	1,298
その他	35,275	41,733	6,458
小計	51,631	59,387	7,756
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	22,593	18,028	4,565
非上場外国債券	99,553	81,496	18,057
小計	122,147	99,525	22,622
合計	173,778	158,912	14,866

(注) 当事業年度において、其他有価証券で時価のある有価証券について、131,725千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却した其他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40,550	2,233	

3 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
非上場国内債券	30,000
合計	30,000
その他有価証券	
非上場株式	52,093
マネー・マネージメント・ファンド	1,082,096
中期国債ファンド	60,535
投資信託	10,065
合計	1,204,791

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額（平成21年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
地方債		30,000		
その他	56,067	203,331		
合計	56,067	233,331		

当事業年度

1 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差額
非上場国内債券	30,000	30,024	24
合計	30,000	30,024	24

2 その他有価証券（平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	12,720	11,547	1,173
非上場外国債券	82,408	48,078	34,329
小計	95,129	59,625	35,503
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	25,473	28,309	2,835
投資信託	18,808	20,432	1,623
非上場外国債券	9,198	9,225	26
小計	53,480	57,966	4,485
合計	148,610	117,592	31,017

3 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

株式	25,567	2,905	
その他	32,983	3,172	3,555
合計	58,551	6,077	3,555

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について238千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">367,800千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">442,060千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td> <td style="text-align: right;">74,259千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,259千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,097千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	367,800千円	年金資産残高	442,060千円	貸借対照表計上額（純額）	74,259千円	前払年金費用	74,259千円	退職給付引当金	- 千円	退職給付費用	42,097千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務等の内容のうち財務諸表に記載のある事項</p> <p>(1)退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">393,808千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">481,872千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額（純額）</td> <td style="text-align: right;">88,064千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">88,064千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(2)退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">48,486千円</td> </tr> </table> <p>当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	393,808千円	年金資産残高	481,872千円	貸借対照表計上額（純額）	88,064千円	前払年金費用	88,064千円	退職給付引当金	- 千円	退職給付費用	48,486千円
退職給付債務	367,800千円																								
年金資産残高	442,060千円																								
貸借対照表計上額（純額）	74,259千円																								
前払年金費用	74,259千円																								
退職給付引当金	- 千円																								
退職給付費用	42,097千円																								
退職給付債務	393,808千円																								
年金資産残高	481,872千円																								
貸借対照表計上額（純額）	88,064千円																								
前払年金費用	88,064千円																								
退職給付引当金	- 千円																								
退職給付費用	48,486千円																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月31日 至 平成20年 4月 1日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,237千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,015千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,919千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,172千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">121,548千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">5,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">74,170千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,718千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 258,891千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">6,157千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,971千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,128千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 222,763千円</p>	未払事業税	22,237千円	賞与引当金	25,015千円	その他	9,919千円	計	57,172千円	役員退職慰労引当金	121,548千円	その他有価証券評価差額	5,999千円	その他	74,170千円	計	201,718千円	固定負債		固定資産圧縮積立金	6,157千円	その他	29,971千円	繰延税金負債合計	36,128千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,148千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,657千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59,234千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">134,992千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">34,288千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">59,480千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,760千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 287,994千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">5,741千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">12,518千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,594千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,854千円</td> </tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 234,140千円</p>	未払事業税	25,148千円	賞与引当金	27,657千円	その他	6,428千円	計	59,234千円	役員退職慰労引当金	134,992千円	減損損失	34,288千円	その他	59,480千円	計	228,760千円	固定負債		固定資産圧縮積立金	5,741千円	その他有価証券評価差額	12,518千円	その他	35,594千円	繰延税金負債合計	53,854千円
未払事業税	22,237千円																																																		
賞与引当金	25,015千円																																																		
その他	9,919千円																																																		
計	57,172千円																																																		
役員退職慰労引当金	121,548千円																																																		
その他有価証券評価差額	5,999千円																																																		
その他	74,170千円																																																		
計	201,718千円																																																		
固定負債																																																			
固定資産圧縮積立金	6,157千円																																																		
その他	29,971千円																																																		
繰延税金負債合計	36,128千円																																																		
未払事業税	25,148千円																																																		
賞与引当金	27,657千円																																																		
その他	6,428千円																																																		
計	59,234千円																																																		
役員退職慰労引当金	134,992千円																																																		
減損損失	34,288千円																																																		
その他	59,480千円																																																		
計	228,760千円																																																		
固定負債																																																			
固定資産圧縮積立金	5,741千円																																																		
その他有価証券評価差額	12,518千円																																																		
その他	35,594千円																																																		
繰延税金負債合計	53,854千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	0.5%	法人税額の特別控除額	2.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.4%	法人税額の特別控除額	1.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																										
法定実効税率	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																		
住民税均等割等	0.5%																																																		
法人税額の特別控除額	2.6%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%																																																		
法定実効税率	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																		
法人税額の特別控除額	1.7%																																																		
その他	0.2%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(賃貸等不動産関係)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額	535円43銭	589円97銭
1株当たり当期純利益金額	53円27銭	66円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年 3月31日)	当事業年度末 (平成22年 3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,255,526	4,689,027
普通株式に係る純資産額(千円)	4,255,526	4,689,027
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	2,106	2,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,947,894	7,947,894

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益(千円)	423,382	525,354
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	423,382	525,354
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)										
<p>当社は、設備拡充のため、下記の土地・建物を平成21年6月8日に取得いたしました。</p> <table border="0" data-bbox="145 342 708 645"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">物件所在地</th> <th style="text-align: left;">取得価格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番</td> <td>219,264千円</td> </tr> <tr> <td> 土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡</td> <td></td> </tr> <tr> <td>2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番 1</td> <td>69,735千円</td> </tr> <tr> <td> 土地：955.37㎡ 建物：1,002.02㎡</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当該物件は、建物を撤去し更地とし、当社工場の建設を予定しております。</p>	物件所在地	取得価格	1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番	219,264千円	土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡		2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番 1	69,735千円	土地：955.37㎡ 建物：1,002.02㎡		<p>該当事項はありません。</p>
物件所在地	取得価格										
1) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見111番	219,264千円										
土地：2,866.11㎡ 建物：3,597.16㎡											
2) 久世郡久御山町大字田井小字 新荒見126番 1	69,735千円										
土地：955.37㎡ 建物：1,002.02㎡											

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ニュースコーポレーション	80	21,000
		トヨタ自動車(株)	3,900	14,605
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,600	11,564
		(株)浪漫館	70	9,940
		(株)パワフルズ	76	9,120
		みずほ信託銀行(株)	87,000	8,178
		ワン・ビジョン(株)	30	5,013
		(株)アン	30	4,101
		スニップ(株)	22	2,650
		(株)オックスクリエーション	20	1,369
		(株)ファルコSDホールディングス	1,000	931
		(株)たけびし	2,300	800
		コカ・コーラウェストホールディングス(株)	451	689
		京都機械工具(株)	3,000	504
		(株)ミルボン	120	256
		(株)アートネイチャー	300	231
		(株)田谷	300	208
		(株)ニチダイ	1,000	190
(株)アルテサロンホールディングス	1	35		
		小計	123,300	91,387
		計	123,300	91,387

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	京都みらい債	30,000	30,000
		小計	30,000	30,000
	その他 有価証券	R B S トリガー型東京エレクトロン株 転換可能債	50,209	35,648
		クレディ・スイストリガー型古河電気 工業株転換可能債	20,130	14,613
		K B C トリガー型住友商事株転換可能 債	30,186	13,079
		U B S A G トリガー型三菱商事・野村 H D ・日本碍子株転換可能債	30,000	11,829
		マルチコーラブルトリガー型三菱フィ ナンシャルグループ株償還可能債	26,200	9,198
		K B C フィナンシャルトリガー型ソ ニー株転換可能債	10,060	7,238
	小計	166,785	91,607	
計			196,785	121,607

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	キャッシュ・リザーブ・ファンド	740,015(千口)	740,015
		譲渡性預金	400,000(千口)	400,000
		マネー・マネジメント・ファンド	351,291(千口)	351,291
		中期国債ファンド	60,603(千口)	60,603
		投資信託	10,073(千口)	10,073
		小計		1,561,983
投資 有価証券	その他 有価証券	京都・滋賀インディックスファンド (投資信託)	10,158(口)	10,129
		ダイワ海外ソブリン・ファンド毎月 (投資信託)	900(口)	7,353
		ジャパンホテルアンドリゾート投資 (不動産投資信託)	10(口)	1,325
		小計		18,808
計				1,580,792

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,066,763	4,738	31,093 (11,622)	1,040,408	445,138	43,363	595,270
構築物	55,263	-	217 (217)	55,045	40,083	2,478	14,962
機械及び装置	138,514	1,281	6,684	133,111	103,616	10,326	29,494
車両運搬具	113,084	11,062	2,563	121,583	89,920	14,739	31,662
工具、器具及び備品	451,585	55,188	41,021	465,752	394,680	64,926	71,072
土地	901,739	289,000	86,465 (73,472)	1,104,273	-	-	1,104,273
建設仮勘定	3,370	-	3,370	-	-	-	-
有形固定資産計	2,730,320	361,271	171,416 (85,312)	2,920,176	1,073,440	135,834	1,846,735
無形固定資産							
ソフトウェア	107,664	20,680	-	128,344	97,894	13,865	30,449
その他	9,477	-	137 (137)	9,339	2,028	207	7,310
無形固定資産計	117,141	20,680	137 (137)	137,683	99,923	14,072	37,760
長期前払費用	7,368	5,481	-	12,849	6,466	1,332	6,383

(注) 1 当期増加額の主な内容は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	生産部	新製品用金型	46,925千円
土地	生産部	新工場建設用地	289,000千円

2 当期減少額の主な内容は以下のとおりであります。

建物	総務部	寮施設マンション(1戸)	15,056千円
工具、器具及び備品	各部門	パソコン等IT機器	12,725千円
	生産部	製品容器金型	27,266千円
土地	総務部	寮施設マンション(1戸)	12,993千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注1)	600	699	-	600	699
賞与引当金	61,981	68,527	61,981	-	68,527
販売奨励引当金	5,114	228,942	227,722	-	6,333
役員退職慰労引当金(注2)	301,160	50,480	6,830	10,340	334,470

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、洗替えによるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、元取締役に対する引当金の取崩しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,701
預金	普通預金	100,800
	定期預金	200,000
	郵便振替	2,946
	計	303,746
合計		305,448

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	5,930
(株)ビプロス	4,917
トップ商事(株)	4,083
(株)菊地	3,970
(株)安永	2,841
その他	5,225
合計	26,968

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	11,116
” 5月	7,913
” 6月	7,938
合計	26,968

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ニュースコーポレーション	91,732
(株)パワフルズ	75,137
ワン・ビジョン(株)	48,712
(株)リフレ	45,849
(株)バイコナミ	26,728
その他	682,171
合計	970,332

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
898,880	5,150,914	5,079,463	970,332	83.96	66.2

二 商品

区分	金額(千円)
販売促進用品その他	31,546
合計	31,546

ホ 製品

区分	金額(千円)
トイレットリー	133,849
整髪料	124,506
カラー剤	70,720
育毛剤	12,644
パーマ剤	26,681
合計	368,402

へ 原材料

区分	金額(千円)
ボトル	52,842
油脂・高分子物	47,092
キャップ	16,884
トムソンケース	8,961
香料	4,009
ラベル・タックシール	4,465
段ボールケース	1,784
ギフト箱部品	695
その他	1,178
合計	137,915

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
自製原料	6
半製品バルク	6,422
検査中製品	43
合計	6,472

チ 貯蔵品

区分	金額(千円)
プライスカード	634
パンフレット類	12,103
ナイロン袋	1,132
その他	7,056
合計	20,926

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
大丸興業(株)	10,905
(株)シバハシケミファ	8,311
(株)大広製作所	7,393
大成化工(株)	6,925
ケーアイケミカル(株)	6,250
その他	42,254
合計	82,041

ロ 未払法人税等

区分	金額(千円)
未払法人税	215,034
未払事業税	62,329
未払住民税	45,635
合計	323,000

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	873,689	1,062,620	1,663,345	1,301,252
税引前四半期 純利益金額 (千円)	62,051	63,033	513,725	263,508
四半期純利益金額 (千円)	33,507	41,724	298,160	151,961
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	4.22	5.25	37.51	19.12

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりであります。 http://www.cota.co.jp/
株主に対する特典	年1回、期末(毎年3月31日)現在の株主名簿に記載されている株主(100株以上所有)に対し、自社製品を下記の基準にて贈呈いたします。 (1) 100株以上 コタ アイケア トラベルセット (シャンプー40ml、トリートメント55g) (2) 500株以上 4,500円相当の自社製品 (3) 1,000株以上 7,000円相当の自社製品 (4) 2,000株以上 9,500円相当の自社製品 (5) 3,000株以上 12,000円相当の自社製品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第30期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 近畿財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	事業年度 (第31期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第31期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月10日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第31期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月8日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は設備拡充のため、平成21年6月8日に土地・建物を取得した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コタ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

内部統制報告書に記載されている元取締役経理部長の不正行為に関連する現金出納取引に対しては、会社の精査が行われ、その結果判明した必要な修正はすべて財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査への影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月21日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含めて全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コタ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コタ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コタ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。